

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 一也
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,867,894	2,902,466	5,960,010
経常利益 (千円)	568,644	507,571	1,307,014
四半期(当期)純利益 (千円)	338,752	315,647	767,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	359,188	300,547	785,111
純資産額 (千円)	13,063,171	13,233,777	13,379,831
総資産額 (千円)	17,362,663	18,709,109	17,983,835
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.90	24.14	58.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	70.7	74.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	438,433	594,842	775,835
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	22,595	61,408	79,051
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	107,809	248,605	234,758
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,350,304	3,537,259	3,898,952

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.78	16.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響、天候要因の影響、エネルギー価格の上昇への懸念等がみられております。

このような状況の下、当社グループでは、第31期は年度方針として「イノベーションの実践」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において過去にとらわれず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,902百万円（前年同四半期比1.2%増）となったものの、販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益438百万円（同18.1%減）、経常利益507百万円（同10.7%減）、四半期純利益315百万円（同6.8%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店「軸中心派」「きみどれ」を運営し、人気イラストレーターのタペストリー販売を中心に展開している「軸中心派」による大型のイベント「軸中心祭」や「美しすぎる絵の祭典」を謳った「神絵祭」を開催するなど、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいりました。

しかしながら、版画売上においては過年度契約済み商品の未発送分の出荷及び消費税増税に伴い増税前の契約商品（消費税5%の契約）の駆け込み的な出荷を前期中に行ったことの影響により、売上高は1,929百万円（同3.1%減）となり、また、今期催事にかかる販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は208百万円（同36.4%減）となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は382百万円（同7.3%増）となったものの、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は205百万円（同5.5%減）となりました。

リゾート事業

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソセラピー」や地元伊勢志摩の食材を活かしたヘルシーな食事に加え、美しい自然に囲まれた快適なエクササイズを取り入れた心と体の「トータルヘルスプログラム」などにより地元競合ホテルとの明確な差別化を図り、存在感のある「タラサ志摩ホテル&リゾート」を追求し、収益力のアップを目指して運営をいたしました。

この結果、プライダルの売上が前年を上回ったことにより売上高は385百万円（同17.5%増）となり、営業損失は19百万円（前年同四半期は37百万円の営業損失）となりました。

健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切にした質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は215百万円（前年同四半期比10.9%増）となり、営業利益は2百万円（前年同四半期は17百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上等の増加要因よりも売上債権の増加等の減少要因が多く、前連結会計年度末より361百万円減少し、3,537百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は594百万円（前年同期は438百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益500百万円の計上等の増加要因があったものの、売上債権の増加1,049百万円等の減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は61百万円（前年同期は22百万円の獲得）となりました。これは主に、出資金の分配による収入28百万円等の増加要因があったものの、貸付けによる支出50百万円及び有形固定資産の取得による支出24百万円等の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は248百万円（前年同期は107百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額457百万円あったものの、短期借入金の純増額207百万円及び長期借入れによる収入500百万円等の増加要因があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,463,816	-	1,656,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	6,520	42.16
野澤 典子	東京都世田谷区	458	2.96
みずほ信託 退職給付信託 オリエントコーポレーション口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
久良木 利光	福岡県三潴郡	173	1.11
阪井 清和	大阪府八尾市	150	0.97
野澤 二三朝	神奈川県川崎市	143	0.92
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	141	0.91
梅田 泰行	京都府京丹後市	140	0.90
木村 幸二	東京都杉並区	122	0.78
アンビシャス株式会社	東京都港区六本木5丁目15番21号	111	0.71
計	-	8,209	53.09

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,386千株あります。

2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,074,300	130,743	-
単元未満株式	普通株式 2,916	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,743	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールビパン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,600	-	2,386,600	15.43
計	-	2,386,600	-	2,386,600	15.43

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	e・ジュネックス 事業部長	長崎 真	平成26年9月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,949	3,537,256
受取手形及び売掛金	6,786,364	7,836,357
営業貸付金	690,073	676,916
商品及び製品	3,582,499	3,628,553
仕掛品	6,921	16,391
原材料及び貯蔵品	31,911	30,350
前払費用	74,963	77,019
繰延税金資産	1,036,959	1,008,899
その他	228,141	263,769
貸倒引当金	153,595	128,465
流動資産合計	16,183,188	16,947,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,377,967	1,389,426
減価償却累計額	1,078,197	1,089,950
建物及び構築物(純額)	299,769	299,476
土地	227,722	227,722
リース資産	8,670	8,670
減価償却累計額	2,894	3,761
リース資産(純額)	5,776	4,909
建設仮勘定	999	-
その他	358,954	370,997
減価償却累計額	290,623	293,789
その他(純額)	68,331	77,207
有形固定資産合計	602,598	609,315
無形固定資産		
その他	3,976	15,382
無形固定資産合計	3,976	15,382
投資その他の資産		
投資有価証券	471,631	430,041
敷金及び保証金	194,571	198,274
繰延税金資産	300,401	290,950
その他	285,216	275,467
貸倒引当金	57,748	57,369
投資その他の資産合計	1,194,071	1,137,364
固定資産合計	1,800,646	1,762,062
資産合計	17,983,835	18,709,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,959	322,779
短期借入金	641,000	848,218
未払法人税等	421,954	167,639
前受金	766,101	901,833
割賦利益繰延	1,614,654	1,849,419
賞与引当金	53,621	57,504
返品調整引当金	23,723	14,228
その他	540,574	578,989
流動負債合計	4,353,589	4,740,613
固定負債		
長期借入金	-	500,000
リース債務	6,064	5,154
退職給付に係る負債	116,894	100,799
資産除去債務	124,394	125,705
その他	3,060	3,060
固定負債合計	250,413	734,719
負債合計	4,604,003	5,475,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,246,550	6,115,595
自己株式	1,328,892	1,328,892
株主資本合計	13,279,961	13,149,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,746	125,805
退職給付に係る調整累計額	43,875	41,034
その他の包括利益累計額合計	99,870	84,770
純資産合計	13,379,831	13,233,777
負債純資産合計	17,983,835	18,709,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	2,867,894	2,902,466
売上原価	1,151,535	1,167,817
売上総利益	1,716,359	1,734,648
販売費及び一般管理費	1,181,361	1,296,474
営業利益	534,997	438,174
営業外収益		
受取利息	428	404
受取配当金	2,802	2,907
為替差益	12,295	46,694
投資事業組合運用益	12,799	11,746
その他	8,478	9,844
営業外収益合計	36,803	71,596
営業外費用		
支払利息	1,357	921
不動産賃貸費用	953	641
その他	845	636
営業外費用合計	3,156	2,199
経常利益	568,644	507,571
特別利益		
固定資産売却益	952	-
特別利益合計	952	-
特別損失		
減損損失	11,528	579
ゴルフ会員権評価損	-	6,490
特別損失合計	11,528	7,070
税金等調整前四半期純利益	558,067	500,501
法人税、住民税及び事業税	222,338	147,916
法人税等調整額	3,022	36,936
法人税等合計	219,315	184,853
少数株主損益調整前四半期純利益	338,752	315,647
四半期純利益	338,752	315,647

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	338,752	315,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,436	17,941
退職給付に係る調整額	-	2,841
その他の包括利益合計	20,436	15,099
四半期包括利益	359,188	300,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,188	300,547
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	558,067	500,501
減価償却費	14,786	19,554
減損損失	11,528	579
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,083	25,509
受取利息及び受取配当金	3,230	3,311
資金原価及び支払利息	1,357	5,453
為替差損益(は益)	13,767	45,952
売上債権の増減額(は増加)	7,767	1,049,992
営業貸付金の増減額(は増加)	32,243	13,156
たな卸資産の増減額(は増加)	36,049	53,963
仕入債務の増減額(は減少)	10,496	30,820
賞与引当金の増減額(は減少)	79	3,882
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,617	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,565
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,829	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,246	9,494
固定資産売却損益(は益)	952	-
ゴルフ会員権評価損	-	6,490
投資事業組合運用損益(は益)	12,799	11,746
前払費用の増減額(は増加)	11,432	2,055
割賦利益繰延の増減額(は減少)	9,704	234,765
その他	23,863	193,461
小計	593,359	187,794
利息及び配当金の受取額	3,230	3,311
利息の支払額	1,357	5,453
役員退職慰労金の支払額	26,126	-
法人税等の支払額	130,674	404,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,433	594,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,118	24,384
有形固定資産の売却による収入	952	-
無形固定資産の取得による支出	-	13,707
敷金及び保証金の差入による支出	2,740	5,660
敷金及び保証金の回収による収入	13,053	1,000
出資金の分配による収入	32,810	28,250
貸付けによる支出	-	50,990
貸付金の回収による収入	2,400	3,390
その他	15,762	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,595	61,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	239,000	207,218
長期借入れによる収入	-	500,000
配当金の支払額	130,772	457,702
その他	418	910
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,809	248,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,767	45,952
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	582,604	361,693
現金及び現金同等物の期首残高	2,767,699	3,898,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,350,304	3,537,259

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が17,245千円減少し、利益剰余金が11,099千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	107,955千円	52,525千円
割賦売掛金	6,572,767	7,683,253

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
会場費	148,633千円	165,557千円
広告宣伝費	180,587	204,164
給与・賞与手当	258,813	281,895
貸倒引当金繰入額	1,198	7,187
賞与引当金繰入額	40,418	43,457
役員退職慰労引当金繰入額	3,829	-
退職給付費用	13,914	14,834

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,350,301千円	3,537,256千円
有価証券	3	3
現金及び現金同等物	3,350,304	3,537,259

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,772	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	65,386	5	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	457,702	35	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	65,386	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,991,773	353,289	328,248	194,582	2,867,894	-	2,867,894
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	3,536	-	-	3,596	3,596	-
計	1,991,833	356,825	328,248	194,582	2,871,490	3,596	2,867,894
セグメント利益 又は損失()	328,267	217,358	37,030	17,521	491,073	43,924	534,997

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額43,924千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」及び「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は6,903千円及び4,625千円でありま
す。

. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,929,448	378,258	378,908	215,850	2,902,466	-	2,902,466
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	4,445	6,943	-	11,439	11,439	-
計	1,929,498	382,703	385,852	215,850	2,913,905	11,439	2,902,466
セグメント利益 又は損失()	208,701	205,411	19,175	2,988	397,926	40,247	438,174

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額40,247千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は579千円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円90銭	24円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	338,752	315,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	338,752	315,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,077	13,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....65,386千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

当社の連結子会社である株式会社ダブルラックは、平成24年7月30日付で、カイスアート株式会社(韓国ソウル市)により美術品担保融資事業における一部の美術品等の返還請求の訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

当社グループといたしましては当該取引は正当なものであると認識しており、原告の請求には理由がないものと考えておりますので、裁判では株式会社ダブルラックの正当性を主張して争っていく方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

アールビバン株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。